

潮流

パラグアイの金融と協同組合

常任顧問 田中 久義

今年の 2 月から 2 か月間、南米のパラグアイに出かける機会があった。

パラグアイは、ブラジル、アルゼンチン、そしてボリビアに囲まれた面積約 37 万平方キロ、人口約 6 百万人の国で、スペイン語と先住民の言語であるガラニー語を公用語とする農業国である。2 月中旬は夏真っ盛りで、最高気温は摂氏 44 度の日もあったが、湿度が低い木陰に入ればしのぎやすい亜熱帯気候に属している。

このようなパラグアイと日本との交流は戦後の移民により強まり、現在日系人は約 7 千人で、パラグアイの経済・社会で重要な役割を果たしている。また、日本はパラグアイにとって最大の支援国であり、対日感情も良好である。

パラグアイは、スペインの統治を受けた経緯もあって、憲法に協同組合の振興をうたう国のひとつである。協同組合の設立も盛んであり、農業国であることを反映して生産者農協の経済的な地位もなかなか高い。

パラグアイでは、すべての協同組合は単一の協同組合法に基づいて設立される。また、営む事業も多様であり、わが国の総合農協のような形態の協同組合もつくりことができる。現に、現地で行なわれた 6 農協のうち 5 農協は、信用事業と経済事業を兼営しているという意味で総合農協であった。

このような生産者農協とは別に、信用組合の設立も盛んである。日本と異なるのは、その設立に認可などの特別な手続きを要しないことである。発起人 6 名がそろえば、信用組合を簡単に作ることもできるのである。そうはいっても、設立後は協同組合院の監督に服さなければならず、すべて自由というわけではもちろんない。

ところで、パラグアイの金融政策の担い手はパラグアイ中央銀行である。パラグアイの金融界は、過去 20 年間に政治情勢の変化などによる混乱を経験し、銀行倒産も発生した。その結果金融機関数が減少し、短期金融市場もなく、市場の役割を中央銀行が果たしている。

このようななかで、今回の世界的な経済危機の波にパラグアイの経済もさらされることになった。幸いにも、農業国という性格もあってその影響は軽かったが、今回の危機はパラグアイの金融政策上の問題を再確認させることとなった。

問題とは、協同組合の独立性が強いこともあって、国内貯蓄の 3 割を占める協同組合の資金が中央銀行のコントロール下でないことである。その結果、協同組合の動き次第では、中央銀行が行なう金融政策は有効性が制約されかねないという問題を抱えているのである。

このような問題を解決する努力のひとつとして、協同組合銀行をつくることによって、協同組合としての独立性を保ちつつ、金融政策の中央銀行一元化に協力する動きが出ている。いわば、パラグアイ版農林中金の設立構想であるが、協同組合の種類も多岐にわたるだけに、ことはそう単純ではなさそうである。

金融政策の一元化という国家的課題に協同組合金融がどのように関わるかへの答えの一つとして、その先行きが注目される。